

美しい時代へ
東急グループ

第133期 中間報告 上半期

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで



東横線日吉～網島間の高架化が完了



東京急行電鉄株式会社

営業の概況

第133期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)上半期の営業の概況についてご報告申し上げます。

10月26日開催の取締役会において、本年度の中間配当金を1株につき2円50銭と決定させていただきましたので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

* * *

当社は東急グループ経営方針の実行施策に沿って、渋谷をはじめとする当社沿線の付加価値向上と活性化に資する事業および東急ブランド全体の価値向上に大きく貢献する事業に重点的に経営資源を配分するとともに、事業の再編成を進めております。

当上半期のわが国経済は、世界的な情報技術(IT)関連産業の不振などにより輸出の落ち込みや設備投資の減少がみられ、また、失業率の増加や所得環境の低迷などにより個人消費に依然として力強さはなく、景気の後退感を払拭できないまま推移いたしました。

このような状況にあって、当社は各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

当上半期の営業収益は、前年同期と比べ0.9%増加して、1,404億5千1百万円、経常利益は113億2千3百万円となりました。これに特別利益および子会社株式評価損等の特別損失を計上し、中間利益は50億4千1百万円となりました。

以下、各事業についてご報告いたします。

鉄軌道事業

鉄軌道事業におきましては、昨年9月の目黒線(目黒～武蔵小杉間)と営団南北線および都営三田線との相互直通運転による利便性の向上、3月の東横線での特急列車の運転開始に伴うダイヤ改正、渋谷や南町田における各種施設の開業などにより、輸送人員は堅調に増加いたしました。

増収策として、恒例の夏季のスタンプラリーに加え、東横線での特急列車の運転開始を記念して、特急停車駅6駅を対象としたスタンプラリーを実施し、9月には、「鉄道の日」(10月14日)を記念して、昭和30年代から40年代に、当社ほか関東の鉄道会社7社で活躍した車両を絵柄にした、パスネットカードを販売いたしました。また、世田谷線では、前期に引き続き300系車両の車体広告を実施するなど、増収を図りました。

田園都市線の混雑緩和とお客様の利便性の向上を図るため、9月には、ダイヤ改正を行い、平日の24時台に渋谷駅始発長津田駅行きの列車(各駅停車)を2本増発いたしました。

東横線複々線化事業(目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事)において、武蔵小杉～日吉間の複々線化工事を順調に進めており、当上半期は元住吉駅を高架化するため、駅ホームの仮設化を行いました。

大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事においては、二子玉川～溝の口間の環境アセスメントの手続きを終了いたしました。

大井町駅においては、東京臨海高速鉄道の開業に備え、連絡口の設置工事や同駅の改良工事を順調に進めました。

東京都から受託している目黒線目黒～洗足間立体交差工事においては、不動前～洗足間で、線路を移設し、土留止水壁を設置するなどの地下化に向けた準備工事を実施いたしました。

東横線とみなとみらい21線の相互直通運転に伴う東横線改良工事においては、東白楽～横浜間を地下化するため、反町駅付近～横浜間のトンネルの掘削工事を順調に進めました。

施設面では、学芸大学、渋谷、三軒茶屋等5駅でエスカレーターを10基、梶が谷等4駅でエレベーターを7基、それぞれ設置し使用を開始いたしました。また、あざみ野等6駅では車椅子対応トイレを、世田谷線内の各駅ではスロープを設置いたしました。

当社では駅係員一人ひとりが、積極的に接客サービスを提供できるように、教習や訓練を実施し、駅のサービス改善・向上に取り組んでおります。

鉄軌道事業の営業収益は、前年同期と比べ4.6%増加して665億7千5百万円、営業利益は191億5百万円となりました。

なお、7月25日の田園都市線田奈変電所への落雷事故では、お客様ならびに株主の皆様にご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

今後もソフト面、ハード面、すべてにおいて、確認・管理体制を一層強化し、事故防止に万全を期してまいりたいと存じます。

不動産事業

不動産販売事業におきましては、多摩田園都市を中心に、「だれもが暮らしやすい住宅」をコンセプトとする建売住宅「ノイエ」シリーズ、戸建用地、集合住宅(「イデオスあざみ野」等)、業務用土地などを販売いたしました。このほか、福岡県小郡市「東急ガーデンヒルズ希みが丘」、大分県湯布院町「東急湯布高原」等で戸建用地および別荘地等の分譲を実施いたしました。

土地区画整理事業においては、現在、多摩田園都市の犬蔵(17万9千㎡)、平塚市の五領ヶ台(37万7千㎡)の2地区で事業実施いたしております。

新規事業であるタイムシェアリゾート「ビッグウィーク」においては、7月、長野県茅野市(蓼科)で3か所目の施設

を開業いたしました。

不動産販売事業では、土地7万9千㎡、建物91戸を販売し、営業収益は事業区分の変更もあり、前年同期と比べ21.9%減少して189億5千5百万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、渋谷区の日本社跡地に高層複合ビル「セルリアンタワー」(地下6階、地上41階、延床面積約10万6千㎡)を4月に開業し、オフィスならびにホテル両部門ともに好調に推移いたしました。

東急百貨店日本橋店跡地において、当社、三井不動産(株)、東急不動産(株)の3社は共同で、オフィス・商業用途の複合ビル(地下4階、地上20階、延床面積約9万8千㎡)を建設する事業「日本橋一丁目計画」に7月、着工いたしました。

また、社有地などの有効活用を図るため定期借地権事業や、土地活用のコンサルティング事業を進めたほか、南町田駅前のグランベリーモールで、各種イベントを実施するなど、積極的に営業活動を展開いたしました。

東急グループの成長戦略の実行施策のひとつである「駅機能の見直し」を具現化する事業として、渋谷駅構内に、調査会社および東急グループ各社などから得た各種ランキング情報による売れ筋商品の展示・販売や、新商品情報の発信などを行う店舗「ランキンランキン」を7月に開店いたしました。また、不動産投資信託事業への参入については、6月に、不動産投資顧問会社「東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント(株)」を東急不動産(株)と共同で設立したほか、同社およびオーストラリアのレント・リース・コーポレーションと3社で、不動産投資信託事業を中心に提携していくことで基本合意し、事業化に向けて協議を進めております。

不動産賃貸事業の営業収益は、セルリアンタワーの開業に加え、事業区分の変更などもあり、前年同期と比べ

営業の概況

49.3%増加して224億8千1百万円となりました。

不動産事業全体での営業収益は、前年同期と比べ5.4%増加して414億3千6百万円となり、営業利益は78億5百万円となりました。

ホテル事業

ホテル事業におきましては、客室の稼働率に改善がみられましたものの、料飲部門で、法人需要等が振るわず、依然として厳しい状況が続きました。当上半期は、新規法人顧客の掘り起こしや、固定客の確保、さまざまな企画商品の提供に努めました。また、各店舗では、インターネット経由による予約が増加するなか、各店舗のホームページで、地域の各種行事や観光案内を発信するなど、きめ細かな営業活動を展開いたしました。

渋谷区に、5月、開業いたしました「セルリアンタワー東急ホテル」(414室)は客室、料飲ともに好調に推移いたしました。

現在、当社は、グループ経営方針に基づく諸施策の一つとして、当社直営「東急インチェーン」と(株)東急ホテルチェーンの再編成を進めており、7月には両ホテルチェーンの予約・販売体制を一元化するため、「東急ホテルズ予約センター」を開設し、お客様の利便性や営業効率の向上を図りました。

施設面においては、札幌、前橋の各東急イン、ホテル成田東急、博多エクセルホテル東急、宮古島東急リゾートで、客室の改装を行い、競争力の強化を図りました。また、お客様のニーズの高い備品を特別にご用意した客室(コンフォートルーム)を名古屋栄、愛宕山等12店舗に設けました。

東急インの当上半期末での直営店舗数は35店舗、総客室数は8,817室となっております。

ホテル事業の営業収益は「セルリアンタワー東急ホテル」

の開業などにより、前年同期と比べて9.8%増加して248億2千7百万円となりましたものの、遺憾ながら11億2千3百万円の営業損失となりました。

その他事業

メディア事業においては、当社沿線エリアの付加価値向上の柱としてブロードバンドネットワークの構築を進めており、そのひとつとして当社鉄道敷きに光ファイバーケーブルを敷設し、光芯線を賃貸する事業を行っております。当上半期には、東横線自由が丘～横浜間の敷設を実施し、全て完了いたしました。

ゴルフ事業においては、乗用カートの導入や料金設定を多様化するなど、各ゴルフ場に合ったサービスや増収策を講じ、収支改善に努めました。また、ストークヒルゴルフクラブ(兵庫県上郡町)では、ビジターのお客様を会員組織化するなど、固定客づくりに努めました。

スポーツ事業においては、4月に神奈川県横浜市(金沢区)、7月に渋谷区(東急百貨店東横店屋上)に、フットサル(ミニサッカー)施設を開業し、フットサルクラブと幼児・小学生向けのサッカースクールを運営しております。

その他事業全体の営業収益は、石油販売事業の撤退などにより、前年同期と比べ44.1%減少して76億1千1百万円となり、遺憾ながら16億2千万円の営業損失となりました。

* * *

不審な粉末に対する対処の徹底について

(米国同時多発テロ事件関連)

米国において、郵便物に炭そ菌を含有・付着させる方法によるテロの疑いがある事件が発生したこと、また、日本においても、駅構内や車内でこれを模倣した事件が発生したことなどから、不審な粉末を発見したときの対処について、鉄道事業のみならず集客施設関連のすべての職員に対し徹底を図っております。

中間貸借対照表

(単位未満切捨)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	当中間期	前年度	科 目	当中間期	前年度
	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在		平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在
	百万円	百万円		百万円	百万円
流 動 資 産	223,460	254,013	流 動 負 債	447,129	446,885
現金・預金	12,260	30,562	短期借入金	218,644	218,212
未収運賃	1,588	1,569	一年以内償還社債	71,690	57,000
未収金	11,122	16,956	未払金	8,418	12,956
未収収益	1,398	1,375	未払費用	6,412	5,972
短期貸付金	25,060	24,307	未払消費税等	-	1,671
自己株式	93	0	未払法人税等	3,161	20,979
分譲土地建物	158,126	165,423	預り連絡運賃	3,211	2,980
貯蔵品	2,955	2,822	預り金	12,457	11,539
前払費用	801	1,042	前受運賃	6,716	5,648
繰延税金資産	2,359	3,833	前受金	104,055	95,827
その他の流動資産	8,047	6,495	賞与引当金	3,968	4,208
貸倒引当金	355	377	その他の流動負債	8,393	9,890
固 定 資 産	1,335,547	1,317,060	固 定 負 債	808,711	828,585
鉄軌道事業固定資産	289,988	287,679	社債	298,300	294,990
不動産事業固定資産	168,437	149,676	長期借入金	384,843	404,515
ホテル事業固定資産	48,907	24,750	退職給付引当金	13,464	14,540
その他事業固定資産	94,658	97,340	役員退職慰労引当金	1,427	1,351
各事業関連固定資産	19,378	19,627	その他の固定負債	110,675	113,188
建設仮勘定	347,304	381,123	特別法上の準備金	45,273	46,768
投資等	366,874	356,862	特定都市鉄道整備準備金	45,273	46,768
子会社株式	187,073	170,494	負 債 合 計	1,301,113	1,322,240
投資有価証券	123,495	136,165	資 本 金	108,819	107,542
出資金	628	628	法定準備金	130,674	118,941
長期貸付金	15,452	13,617	資本準備金	117,671	106,222
長期前払費用	6,994	5,666	利益準備金	13,002	12,718
長期繰延税金資産	21,892	16,649	剰 余 金	19,105	17,187
その他の投資等	22,151	22,600	別途積立金	950	950
貸倒引当金	10,814	8,960	中間当期末処分利益	18,155	16,237
			(うち中間当期利益)	(5,041)	(6,997)
			評価差額金	705	5,161
資 産 合 計	1,559,008	1,571,073	資 本 合 計	257,894	248,833
			負 債 及 び 資 本 合 計	1,559,008	1,571,073

中間損益計算書

(単位未満切捨)

科 目	金 額			
	当中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで		前年度中間期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	
経常損益の部				
(営業損益の部)				
鉄軌道事業	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	66,575		63,643	
営業費	47,469		42,704	
営業利益		19,105		20,938
不動産事業				
営業収益	41,436		39,315	
営業費	33,631		28,531	
営業利益		7,805		10,783
ホテル事業				
営業収益	24,827		22,609	
営業費	25,951		23,099	
営業利益		1,123		489
その他事業				
営業収益	7,611		13,625	
営業費	9,232		16,222	
営業利益		1,620		2,596
全事業営業利益		24,166		28,635
(営業外損益の部)				
営業外収益				
受取利息及び配当金	1,296		1,593	
その他の収益	1,137	2,434	1,718	3,312
営業外費用				
支払利息	12,932		13,687	
その他の費用	2,344	15,277	4,282	17,970
経常利益		11,323		13,978
特別損益の部				
特別利益		3,657		13,449
特別損失		6,102		15,513
税引前中間利益		8,878		11,914
法人税、住民税及び事業税		3,350		12,840
法人税等調整額		487		7,981
中間利益		5,041		7,055
前期繰越利益		13,114		12,260
中間未処分利益		18,155		19,316

東白楽～横浜間の東横線地下化工事

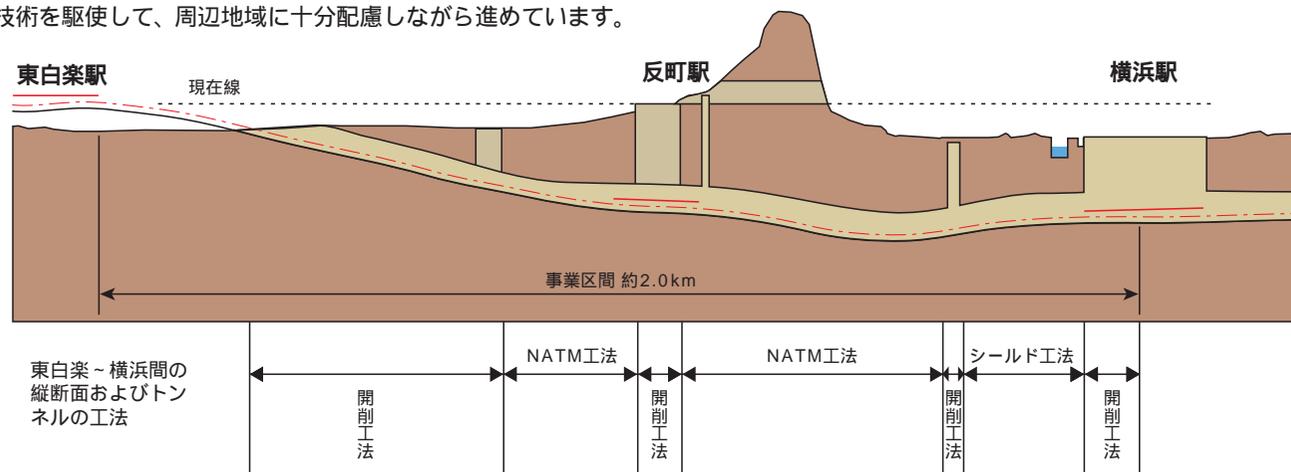
当社では、横浜駅で東横線と「みなとみらい21線」との相互直通運転を実施するため、現在、東白楽～横浜間を地下化する工事を行っています。

この東横線地下化工事においては、現在、東白楽～反町間で高架橋を仮設化し、東白楽～横浜間でトンネルの掘削を鋭意進めています。

本工事は、一日約百万人が利用する東横線の真下にトンネルを掘るため、掘削による地表への地盤変位等の影響を最小限におさえるなど、東横線の安全運行を確保することを第一とし、また、騒音や振動の少ない機械を採用するなど最新の技術を駆使して、周辺地域に十分配慮しながら進めています。

みなとみらい21線との相互直通運転に向けて

トンネルの工法としては、トンネル進入部分である東白楽付近では、地表面から大きな溝を掘削してトンネルを構築する「開削工法」、また横浜駅付近では、トンネルと同じ形をした約10mの筒状の機械を用い、その前面の円盤を回転させながら掘り進む「シールド工法」を採用しています。その他の地中深く地盤が安定している大半の工区では、地下に向けて縦に穴を掘った立坑より横に掘り進め、掘った後すぐに鉄骨を立て、その周りにコンクリートを吹き付けてトンネルを安定させる「NATM(ナトム)工法」により工事を実施しています。



NATM工法によりトンネルを掘削中

コンクリート打設工事が進む反町～横浜間のトンネル内部

シールド機(直径約10mの前面の円盤を回転させながら掘り進みます。)

「みなとみらい21線」は、横浜駅からみなとみらい21地区を通り元町まで運行する地下鉄線であり、横浜高速鉄道(株)がその建設を進めています。

東急グループは、みなとみらい21・24街区の事業計画に参画し、同地区では、オフィス、商業施設、ホテルなどからなる大規模複合施設「クイーンズスクエア横浜」が平成9年7月に開業しました。現在、「パン パシフィック ホテル 横浜」、



専門店街[アット!], 商業施設「クイーンズイースト」の各施設の運営を行っています。

クイーンズスクエア横浜
 (左からタワーA、タワーB、タワーC、パンパシフィックホテル横浜)
 タワーA：地上36階、高さ172m
 タワーB：地上28階、高さ138m
 タワーC：地上21階、高さ109m
 パンパシフィックホテル横浜：(客室485室)、地上25階、高さ105m

路線図



田園都市線あざみ野駅への急行停車に向けて

田園都市線藤が丘駅では、現在、来年春の完成を目指して、上り線に急行待避施設を新設する改良工事を鋭意進めています。

これは、上り線に急行の通過できる専用線を設置するものであり、この工事が完成しますと、田園都市線のスピードアップを図ることができます。

当社では、この改良工事の完成に合わせ、あざみ野駅に急行列車を停車させることを検討しています。

なお、あざみ野駅では、平成5年の横浜市営地下鉄3号線の開業ならびに港北ニュータウンの人口増加に伴い、乗降人員が急増しており、朝のラッシュ時間帯においては、あざみ野駅に急行を停車させることによる増加時分をこの急行待避施設の完成により吸収することができ、あざみ野駅以遠のお客様の都心に向けての利便性も損なうことがなくなります。

乗車券または「パスネット」カードを2枚重ねて投入可能な自動改札機を来年3月導入

当社では、世田谷線と田園都市線渋谷駅を除く全駅(89駅)において、精算を必要とするきっぷ、回数券、定期券等の乗車券または「パスネット」カードを2枚重ねて投入できる自動改札機の設置工事を順次実施し、来年3月から稼働を開始します。

これにより、お客様が自動精算機や係員のいる窓口で精算する必要がなくなり、スムーズな出場ができるようになります。

なお、次の乗車券を「パスネット」カードと組み合わせ、のりこし精算する場合は、自動精算機での精算が必要になります。

- ・営団地下鉄、都営地下鉄の金額式回数券
- ・他社から営団地下鉄もしくは都営地下鉄への連絡きっぷ

BigWeek

蓼科・伊豆高原・箱根強羅を開業

当社では、タイムシェアリゾート事業の宿泊施設として、7月に「ビッグウィーク蓼科」を、11月に「ビッグウィーク伊豆高原」を開業しました。両施設とも快適にお過ごしいただけるよう、ゆとりある広さ（約70㎡）で、リビングを広くした2LDKとなっています。また、長期滞在に必要な家具や電化製品、調理器具や食器なども備えています。

来年4月には、「箱根強羅（地上5階、地下1階建、30室）」を開業する予定です。

「ビッグウィーク」は、すでに運営している京都市東山三条、長野県軽井沢の両施設に加え、これらの開業により、5か所となります。



ビッグウィーク蓼科

ビッグウィーク伊豆高原



来年4月に開業予定のビッグウィーク箱根強羅（完成予想図）

不動産投資信託(REIT)事業へ参入

当社と東急不動産(株)は6月、共同で不動産投資顧問会社「東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント(株)」を設立するとともに、オーストラリアに本拠を置き世界40カ国以上で不動産に関連した様々な分野で事業展開を行っているレンドリース・グループのレンドリース・コーポレーションと、日本国内の投資用不動産に関する幅広い事業分野において不動産投資信託事業を中心に提携していくことに基本合意しました。現在、不動産を対象とした資産運用業の構築を目指し、情報の収集・分析、事業戦略の立案および必要な許認可の取得等に向けた準備を進めています。

不動産投資信託事業は、投資家から資金を集め、その資金でビルやマンション等の不動産を取得し、その運用益を投資家に配当する事業です。当社は、保有する不動産を同事業の投資法人へ売却し、その資金で当社沿線にオフィス、商業施設等を建設し、それをさらに投資法人へ売却するというサイクルを繰り返すことで、沿線開発のスピードを高め、沿線の魅力度向上を一層図っていきます。

渋谷駅に「ranKing ranQueen (ランキンランキン)」を7月オープン

「ranKing ranQueen(ランキンランキン)」は、調査会社や東急グループ各社からのランキング情報を基に、売れ筋上位商品(ranKing = ランキング)の展示および販売、新商品情報(ranQueen = ランクイン)の発信および販売を行う、新しいタイプの業態です。

ランキングコーナーでは最新ランキング情報の発信により、情報に敏感な多くのお客様を惹き付け、また、ランクインコーナーでは、店舗内スペースを新商品のマーケティングの場として多くの企業にご利用いただくとともに、新商品の情報を提供しています。

ランキンランキンは、日常の話題や共感を生む情報や商品をそろえ、駅を利用されるお客様に便利さと楽しさを提供しています。

主な取扱商品は、CD、DVD、食品、飲料、雑貨、書籍等で、約700アイテムを展示、販売しています。また、店内外大型モニターやインターネットでのホームページ(<http://www.ranking-ranqueen.net/>)により、店舗と連動した最新情報を提供しています。



渋谷駅構内にオープンした「ranKing ranQueen」店舗

フットサル施設「アディダス フットボールパーク」を横浜・渋谷で開業

当社は、地域に根ざしたスポーツ施設の開発・運営を通して、地域の皆様がスポーツを心から楽しめる環境を創造することを目指しています。

今般開業した横浜および渋谷の両施設は、アディダスジャパン(株)と提携し、20~30歳代のサッカー愛好者を対象にしたフットサルクラブと国際的な評価を得ているテクニク指導法「クーバー・コーチング」を採用しているサッカースクールを併設しています。



アディダス フットボールパーク
横浜金沢



アディダス フットボールパーク
渋谷(東急百貨店東横店屋上)

このほか、横浜市青葉区の嶮山スポーツガーデン内で「嶮山フットサルクラブ」と「クーバー・コーチング・サッカースクール あざみ野校」を運営しており、7月には、「アディダス フットボールパーク 嶮山」としてリニューアルオープンしました。また、川崎市麻生区で「クーバー・コーチング・サッカースクール リーヴ新百合ヶ丘校」を運営しています。



リニューアルオープンしたアディ
ダス フットボールパーク嶮山

単元未満株式の特別買増サービスについて

単元(1,000株)未満株式ご所有の株主の皆様が、株式をお買い増しされ、1単元におまとめいただける「単元未満株式の特別買増サービス」は、取扱証券会社、名義書換代理人および当社で役割を分担し、当社の自己株式を株主様にお譲りするシステムであります。

10月1日施行の改正商法により、自己株式の取得および保有規制が抜本的に見直しされましたが、自己株式の処分は、来年3月31日まで禁止されているため、買増サービスの実施は、現在凍結されております。

当社は、本年12月を目途に実施すべく準備を進めてまいりましたが、以上の事情により実施の延期を余儀なくされております。

今後、諸法規および改正商法下での買増サービスシステムが整備され、買増サービスが実施できる時期がまいりましたら、改めてご案内申し上げますので、ご了承ください。

東急109センター

当社では、お客様からのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けするための専門の窓口「東急109(トーク)センター」を設けております。

いただいたお客様の声は、整理、分析し、経営陣をはじめ全社的に公開し、施設やサービスの改善、業務の見直し、社員教育等に活用させていただき、より良いサービスや商品の提供に努めております。

電話、FAX、郵便でお受けしております。

住所：〒150-8511 渋谷区南平台町5番6号

東京急行電鉄株式会社

東急109(トーク)センター

TEL：03-3477-0109 月～金、9：30～17：30

(祝祭日、年末年始は除きます)

FAX：03-3477-6109

会社概要 (平成13年9月30日現在)

商号(英文名).....東京急行電鉄株式会社
(TOKYU CORPORATION)
設立年月日.....大正11年(1922年)9月2日
本店所在地.....東京都渋谷区南平台町5番6号
資本金.....1,088億1,985万1,593円
会社が発行する株式の総数...18億株
発行済株式総数.....11億2,388万5,596株
株主数.....63,186名
事業内容.....鉄軌道事業・不動産事業・ホテル事業
その他事業(レク・サービス事業)

株主メモ

決算期日 3月31日
利益配当金支払基準日 3月31日
中間配当支払基準日 9月30日
名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所(連絡先)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社証券代行部
TEL (03)3323-7111(代表)
同取次所
中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社本・支店および出張所
公告掲載新聞 日本経済新聞

【お知らせ】

平成13年10月1日施行の商法改正により、単元株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また、額面株式制度が廃止され、無額面株式となりましたが、この改正に伴う株主様のお手続きは、一切不要です。

役員一覧

取締役会長	清水 仁	取締役	安達 功
取締役社長	上條 清文	取締役	下永田 洋
取締役副社長	山口 裕啓	取締役	竹岡 宏
専務取締役	西山 克彦	取締役	長山 昭一郎
専務取締役	西本 定保	取締役	磯崎 浩亮
専務取締役	越村 敏昭	取締役	杉田 芳樹
常務取締役	佐々倉 守邦	取締役	根津 嘉澄
常務取締役	五十嵐 正	取締役	岡田 茂
常務取締役	八方 隆邦	取締役	井原 国芳
常務取締役	鈴木 克久	取締役	植木 正威
取締役相談役	永利 久志	取締役	水田 寛和
取締役	五島 哲	常勤監査役	宮崎 繁忠
取締役	塚越 久光	常勤監査役	垣本 謙一郎
取締役	小森 章	監査役	桜井 孝穎
取締役	梅原 一剛	監査役	伊藤 助成
取締役	久米 基夫	監査役	永野 健
取締役	中原 徹郎		

は代表権を有する取締役であります。

東京急行の株主優待

株主の皆様は、持株数に応じ充実した優待をお受けいただけます。

1,000株以上ご所有の株主様（一律）

（いずれも半期の発行枚数）

内 容	枚数
東急インチェーン・東急ホテルチェーン 共通客室料金30%割引券 （ご注意）優待割引の対象外ホテルまた割引内容が異なるホテルが一部あります。	8枚
パン パシフィック ホテルズ アンド リゾート 客室料金30%割引券	4枚
Bunkamuraザ・ミュージアムご招待券	2枚

東京ベイホテル東急は適用除外日を設けて優待割引を実施する予定でしたが、事情により、優待割引の対象外とさせていただきます。何卒ご了承願います。

3,000株以上ご所有の株主様

（いずれも半期の発行枚数）

ご所有株式数	乗 車 証	枚数
3千株以上～ 5千株未満	電車全線優待乗車券（1枚1乗車）	10枚
5千株以上～ 10千株未満	〃	20枚
10千株以上～ 19千株未満	〃	40枚
19千株以上～ 28千株未満	〃	80枚
28千株以上～ 57千株未満	電車全線優待バス 電車全線優待乗車券（1枚1乗車）	1枚 30枚
57千株以上	電車・東急バス全線優待バス 電車全線優待乗車券（1枚1乗車）	1枚 30枚

各優待券の発行時期および有効期間

株主優待をお受けいただくには、株主名簿・実質株主名簿にお名前の記載が必要となります。

	優待乗車証		客室料金割引券・招待券	
	発行時期	有効期間	発行時期	有効期間
3月31日現在の株主様	5月	6月1日～11月30日	6月	12月31日まで
9月30日現在の株主様	11月	12月1日～5月31日	12月	6月30日まで

発 行 東京急行電鉄株式会社
お問い合わせ 総務部 株式担当

〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号 TEL(03)3477-6075
ホームページアドレス <http://www.tokyu.co.jp/>

この中間報告書は、再生紙を使用しています。
平成13年12月